

平成27事業年度

事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

国立大学法人東京農工大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	1
2. 業務内容	2
3. 沿革	2
4. 設立根拠法	3
5. 主務大臣(主務省所管局課)	3
6. 組織図	3
7. 所在地	4
8. 資本金の状況	4
9. 学生の状況	4
10. 役員の状況	4
11. 教職員の状況	5
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	5
2. 損益計算書	6
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
5. 財務情報	7
IV 事業の実施概要	13
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	20
2. 短期借入れの概要	20
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	21
別紙	
1. 組織図	27
2. 財務諸表の科目	29

I はじめに

本学は、持続的発展可能な社会実現に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とし、産業の基幹である農業・工業及びその融合領域を対象とした研究重視型の科学技術大学院基軸大学として、様々に進化しながら日本の近代化・国際化に貢献する科学者を輩出してきている。

現在、本学では、これまで築いてきた産学連携の基盤と世界各国の教育研究機関、国際機関等との国際研究ネットワークを有機的に連携させ、1) 世界と競える先端研究力の強化、2) 国際社会との対話力を持った教育研究の推進、3) 日本企業の新産業創出・国際展開力の強化の支援による日本の産業界を国際社会に向けて牽引、4) 国際社会におけるイノベーション創出を先導する高度なイノベーションリーダーの養成を4つの柱としたシステム改革・機能強化を推進しているところである。

平成27年度においては、研究大学として更なる躍進を図るため、本学が重点分野として定める「食料」、「エネルギー」、「ライフサイエンス」の3分野を中核とした先端研究を推進する9つの戦略的研究チームに、新たに3つの戦略的研究チームを加えて、研究力の更なる強化を図るとともに、優秀な若手教員に早期に教授となる機会を与えるキャリアチャレンジ教授やテニュアトラック准教授を国際公募による年俸制での採用、「文化・言語」と「実践的な科学技術」の知識を有し、幅広い国際的な視野を持った実践型グローバル人材の養成などの事業を展開した。

我が国の財政は、依然として厳しい状況が続いており、国立大学法人においても毎年1%ずつ運営費交付金が削減され、財政健全化に向けたより一層の取り組みが必要となっている。

このような局面において、本学では業務の見直しの徹底等による管理経費の抑制や競争的資金の獲得等による自己収入の増加など財政基盤の一層の強化に努め、本学が掲げる目標達成に向け更なる発展を目指すものである。

II 基本情報

1. 目標

本学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。本学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

第2期中期目標・中期計画においては、「研究大学としての地位確立」をビジョンとして掲げ、その達成に向けて教育、研究、社会貢献のそれぞれの分野において、

1. 国際社会で指導的な役割を担える高度な能力を持つ人材を育成する大学
2. 高度な知の創造体としての科学技術系研究拠点大学
3. 人類の生存にかかわるグローバルな課題の解決や産業技術基盤を創出し発展させるこ

とで、人類の豊かで知的な生活や福祉に総合的に貢献する大学を目指すこととする。これを標語の形にすれば『人を育み、技術を拓き、世界に貢献する科学技術系大学』となる。本学は、この目標を達成するため、四つの基本戦略（「教育研究力の強化」「人材の確保・育成」「国際化の推進」「業務運営改革」）に基づく中期目標・中期計画を策定し、必要な施策を実施する。

2. 業務内容

○教育に関する目標を達成するための措置

- ・ スーパースキップ（早期修了）制度を含め、9年一貫グローバル教育プログラムの構築、整備
- ・ 学位審査機構において、全学的に学位審査制度等の運用
- ・ 教育改善を目的とした相互研修型FD・専門分野別FDの実施
- ・ 進路ガイダンス、キャリアデザイン講座等様々な就職・キャリア形成支援の実施 など

○研究に関する目標を達成するための措置

- ・ 研究分野で評価の高い学術雑誌への投稿を促すための取組を実施
- ・ 大型共同研究等の創出、公募型競争的資金等獲得のための施策の実施
- ・ グローバルイノベーション研究院（仮称）の設置に向けた制度設計・構築
- ・ 新しいサバティカル制度の推進、大学間の交流を発展させていく方策の策定 など

○社会との連携や社会貢献に関する目標を達成するための措置

- ・ 最先端の研究成果・活動成果等の学外への紹介、及び学長記者会見、プレスリリース、Web等による情報発信の実施
- ・ 教育研究の成果を活用した専門性の高い講演会の実施
- ・ 自治体との連携事業を開催するとともに、実績と効果についての分析 など

○国際化に関する目標を達成するための措置

- ・ 活発な実績のある協定締結校やAIMS大学との連携強化
- ・ 教員や学生の短期集中国際交流プログラムを実施
- ・ 海外事務所を活用した教育研究活動プログラムを実施 など

3. 沿革

明治 7 年 (1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所	
		農事修学場	蚕業試験掛
明治 10 年 (1877)	内務省樹木試験場		
明治 11 年 (1878)		駒場農学校	
明治 14 年 (1881)	農商務省樹木試験場	農商務省 駒場農学校	
明治 15 年 (1882)	農商務省東京山林学校		
明治 17 年 (1884)			農商務省蚕病試験場
明治 19 年 (1886)	農商務省東京農林学校		
明治 20 年 (1887)			蚕業試験場
明治 23 年 (1890)	帝国大学農科大学乙科		
明治 24 年 (1891)			農商務省仮試験場蚕事部

明治 26 年 (1893)		蚕業試験場
明治 29 年 (1896)		蚕業講習所
明治 31 年 (1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年 (1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年 (1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年 (1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年 (1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年 (1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年 (1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年 (1949)	東京農工大学 (農学部・繊維学部) を設置	
昭和 37 年 (1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年 (1965)	大学院農学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 41 年 (1966)	大学院工学研究科 (修士課程) を設置	
昭和 60 年 (1985)	大学院連合農学研究科 (博士課程) を設置	
平成 元年 (1989)	大学院工学研究科 (修士課程) を工学研究科 (博士前期・後期課程) に改組	
平成 2 年 (1990)	岐阜大学大学院連合獣医学研究科 (博士課程) の構成大学として参画	
平成 7 年 (1995)	大学院生物システム応用科学研究所 (博士前期・後期課程) を設置	
平成 16 年 (2004)	国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行	
平成 16 年 (2004)	大学院 (農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所) を改組し、共生科学技術研究部 (研究組織) 及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部 (教育組織) に再編	
平成 17 年 (2005)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を設置	
平成 18 年 (2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更研究部、教育部を研究院 (研究組織) 及び農学府、工学府、生物システム応用科学府 (教育組織) に名称変更	
平成 22 年 (2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研究院に改組、大学院生物システム応用科学府に早稲田大学との共同先進健康科学専攻 (博士課程) を設置	
平成 23 年 (2011)	大学院技術経営研究科 (専門職学位課程) を改組し、大学院工学府産業技術専攻 (専門職学位課程) へ再編	
平成 24 年 (2012)	農学部に岩手大学との共同獣医学科を設置	

4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図

別紙 1-1、1-2 のとおり

7. 所在地

東京都府中市

東京都小金井市

8. 資本金の状況

85,173,680,300 円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数 5,732 人
 学士課程 3,849 人
 修士課程 1,311 人
 博士課程 491 人
 専門職学位課程 81 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	松永 是	平成 23 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 19 年 5 月 東京農工大学理事 (副学長 (学術・研究担当))
理事 (副学長 (教育担当))	國見 裕久	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 22 年 4 月 東京農工大学農学研究院長
理事 (副学長 (学術・研究担当))	瀨瀬 明伯	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 東京農工大学理事 (副学長 (教育担当))
理事 (副学長 (広報・国際担当))	堤 正臣	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 東京農工大学生物システム応用科学府長
理事 (総務・財務担当)	渡邊 廉	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 30 日	平成 22 年 2 月 高知大学理事 (財務担当)
監事	飯野 正子	平成 25 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 24 年 11 月 津田塾大学理事長
監事	増田 正志	平成 26 年 4 月 1 日 ～平成 28 年 3 月 31 日	平成 21 年 9 月 新日本有限責任監査法人公会計部部長

11. 教職員の状況

教 員 462 人（うち常勤 426 人、非常勤 36 人）

職 員 493 人（うち常勤 218 人、非常勤 275 人）

※非常勤教員数には、フルタイムの非常勤教員を計上。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 10 人（1.55%）増加しており、平均年齢は 46 歳（前年度 46 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 17 人であり、地方公共団体及び民間からの出向者は 0 人である。

III 財務諸表の概要

（勘定科目の説明については、別紙 2「財務諸表の科目」を参照。）

1. 貸借対照表

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp27/zaimusyohyou27.pdf>)

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	97,830	固定負債	6,790
有形固定資産	96,890	資産見返負債	5,827
土地	77,962	長期借入金	603
建物	23,104	その他の固定負債	360
減価償却累計額	△ 9,451		
減損損失累計額	△ 0	流動負債	3,568
構築物	1,790	運営費交付金債務	-
減価償却累計額	△ 1,176	寄附金債務	1,180
機械装置	8,060	未払金	1,781
減価償却累計額	△ 7,013	その他の流動負債	605
工具器具備品	5,243		
減価償却累計額	△ 3,964	負債合計	10,359
その他の有形固定資産	2,334	純資産の部	
その他の固定資産	940	資本金	85,173
		政府出資金	85,173
流動資産	2,992	資本剰余金	4,231
現金及び預金	2,802	利益剰余金	1,058
その他の流動資産	189		
		純資産合計	90,463
資産合計	100,822	負債純資産合計	100,822

2. 損益計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp27/zaimusyohyou27.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	14,510
業務費	13,562
教育経費	1,754
研究経費	1,970
教育研究支援経費	671
受託研究(事業)費等	1,582
人件費	7,582
一般管理費	934
財務費用	10
雑損	3
経常収益 (B)	14,559
運営費交付金収益	6,306
学生納付金収益	3,245
受託研究(事業)等収益	1,870
その他の収益	3,137
臨時損失 (C)	54
臨時利益 (D)	381
目的積立金取崩額 (E)	117
当期総利益 (B - A - C + D + E)	492

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp27/zaimusyohyou27.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	883
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,026
人件費支出	△ 7,850
その他の業務支出	△ 822
運営費交付金収入	6,375
学生納付金収入	3,313
受託研究(事業)等収入	1,950
その他の業務収入	1,943
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,551

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 201
Ⅳ資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	△ 870
Ⅴ資金期首残高 (E)	3,673
Ⅵ資金期末残高 (F = D + E)	2,802

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokukai/hp27/zaimusyohyou27.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
Ⅰ 業務費用	8,022
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	14,565 △ 6,542
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
Ⅱ 損益外減価償却相当額	894
Ⅲ 損益外利息費用相当額	1
Ⅳ 損益外除売却差額相当額	11
Ⅴ 引当外賞与増加見積額	4
Ⅵ 引当外退職給付増加見積額	229
Ⅶ 機会費用	-
Ⅷ 国立大学法人等業務実施コスト	9,163

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 27 年度末現在の資産合計は前年度比 788 百万円 (0.8%) 減 (以下、特に断らない限り前年度比) の 100,822 百万円となっている。

主な増加要因としては、農学部本館の改修等により建物が 953 百万円 (4.3%) 増の 23,104 百万円となったこと、外部資金による取得等により工具器具備品が 168 百万円 (3.3%) 増の 5,243 百万円となったこと、機械装置が 155 百万円 (2.0%) 増の 8,060 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却により建物の減価償却累計額が 892 百万円 (10.4%) 増の△9,451 百万円、機械装置の減価償却累計額が 442 百万円 (6.7%) 増の△7,013 百万円となったこと、未払金の支払いにより現預金が 871 百万円 (23.7%) 減の 2,802 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成 27 年度末現在の負債合計は 1,190 百万円 (10.3%) 減の 10,359 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期リース債務が 282 百万円増の 294 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、固定資産取得にかかる未払金の支払いをしたことにより 699 百万円 (28.2%) 減の 1,781 百万円となったこと、運営費交付金債務が、業務の進行に応じた収益化及び未使用額の精算のための収益化により 532 百万円減の 0 円となったことなどが挙げられる。

(純資産合計)

平成 27 年度末現在の純資産合計は 402 百万円 (0.4%) 増の 90,463 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、特定償却資産の減価償却等により 855 百万円減少したものの、施設整備費補助金等による特定償却資産（農学部本館改修等）の取得により 883 百万円増加したため、27 百万円 (0.6%) 増の 4,231 百万円となったこと、利益剰余金が、運営費交付金の未使用額の精算に伴う収益化による当期総利益の増加により 375 百万円 (54.9%) 増の 1,058 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は 45 百万円 (0.3%) 増の 14,510 百万円となっている。

主な増加要因としては、給与改定に伴う諸手当等の増により人件費が 227 百万円 (3.1%) 増の 7,582 百万円となったこと、農学部本館改修工事での移転作業等により一般管理費が 138 百万円 (17.3%) 増の 934 百万円となったこと、施設整備費補助金での遠隔講義システムの取得により教育経費が 84 百万円 (5.0%) 増の 1,754 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務委託費の減少により研究経費が 336 百万円 (14.6%) 減の 1,970 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 26 百万円 (0.2%) 減の 14,559 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金特別経費の執行増加により運営費交付金収益が 67 百万円 (1.1%) 増の 6,306 百万円となったこと、受託研究等収益が 83 百万円 (5.1%) 増の 1,704 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、在籍者数の減少により授業料収益が 112 百万円 (4.0%) 減の 2,673 百万円となったこと、入学者数の減少により入学金収益が 16 百万円 (3.4%) 減の 469 百万円となったこと、志願者数の減少により検定料収益が 11 百万円 (10.6%) 減の

103 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 54 百万円、臨時利益として運営費交付金の中期目標の期間の最後の事業年度における収益化 341 百万円、目的積立金取崩額 117 百万円を計上した結果、平成 27 年度の当期総損益は、375 百万円増の 492 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 78 百万円 (9.7%) 増の 883 百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 345 百万円減 ($\Delta 7.9\%$) の $\Delta 4,027$ 百万円となったこと、受託研究等収入が 172 百万円 (9.7%) 増の 1,950 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、給与改定に伴う諸手当等による人件費支出が 59 百万円 (0.8%) 増の $\Delta 7,850$ 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 647 百万円 (71.6%) 減の $\Delta 1,551$ 百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の償還等による収入が 501 百万円増の 801 百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が 442 百万円 (14.3%) 減の $\Delta 2,639$ 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が 808 百万円 (100%) 増の $\Delta 808$ 百万円になったこと、施設費収入が 892 百万円 (44.2%) 減の 1,123 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 338 百万円減の $\Delta 201$ 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金による収入が 341 百万円減の 0 円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 27 年度の国立大学法人等業務実施コストは 79 百万円 (0.9%) 増の 9,163 百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の人件費及び一般管理費の増加により業務費用が126百万円(1.6%)増の8,022百万円となったこと、給与の改定等により引当外退職給付増加見積額が330百万円増の229百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、政府出資の機械費用の計算に使用した利率が0%になったことにより機会費用が347百万円減の0円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度
資産合計	100,432	100,108	100,063	100,779	101,610	100,822
負債合計	10,930	11,044	11,249	12,049	11,549	10,359
純資産合計	89,502	89,064	88,814	88,730	90,061	90,463
経常費用	13,931	13,935	13,903	14,025	14,465	14,510
経常収益	14,185	14,058	13,854	14,015	14,585	14,559
当期総損益	262	106	△ 49	△ 10	117	492
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,207	1,340	955	1,388	805	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,359	△ 388	△ 743	422	△ 904	△ 1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223	△ 204	△ 202	△ 202	137	△ 201
資金期末残高	1,269	2,017	2,025	3,634	3,673	2,802
国立大学法人等業務実施コスト	9,055	9,016	8,863	8,950	9,084	9,163
(内訳)						
業務費用	6,858	7,098	7,566	7,620	7,896	8,022
うち損益計算書上の費用	13,988	14,055	13,920	14,040	14,509	14,565
うち自己収入	△ 7,130	△ 6,957	△ 6,353	△ 6,420	△ 6,613	△ 6,542
損益外減価償却相当額	1,042	1,099	1,070	1,046	919	894
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	26	1	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	4	3	7	-	12	11
引当外賞与増加見積額	△ 5	△ 4	△ 41	32	8	4
引当外退職給付増加見積額	25	△ 46	△ 231	△ 311	△ 101	229
機会費用	1,105	865	490	560	347	-
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

※対前年度比における著しい変動理由

(資産合計)

- ・平成25年度においては、建物の増改修工事、機械装置及び工具器具備品の取得が多かったため。

- ・平成 26 年度においては、建物の増改修工事、機械装置及び工具器具備品の取得が多かったため。

(負債合計)

- ・平成 25 年度においては、固定資産の取得に伴う資産見返負債が増加したため。
- ・平成 26 年度においては、建物の竣工に伴い建設仮勘定見合いの負債を取り崩したことから資産見返負債が減少したため。

(純資産合計)

- ・平成 26 年度においては、施設整備費補助金による固定資産の取得に伴う資本剰余金が増加したため。

(経常費用)

- ・平成 26 年度においては、給与減額支給措置の終了により人件費が増加したため。

(経常収益)

- ・平成 26 年度においては、平成 24～25 年度にかけて不足が生じた運営費交付金による退職給付予算が交付され収益化したこと等により運営費交付金収益が増加したため。

(当期総損益)

- ・平成 24 年度においては、退職給付相当額の運営費交付金が不足したことにより費用超過となったため。
- ・平成 25 年度においては、退職給付相当額の運営費交付金が不足したことにより費用超過となったため。
- ・平成 26 年度においては、平成 24～25 年度にかけて不足が生じた運営費交付金による退職給付予算が交付されたことにより収益化したため。
- ・平成 27 年度においては、運営費交付金の中期目標期間最終年度により運営費交付金債務を収益化したため。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 23 年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が減少したため。
- ・平成 24 年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が増加したため。
- ・平成 25 年度においては、受託研究等収入やその他の業務収入が増加したため。
- ・平成 26 年度においては、その他の業務収入が減少したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 23 年度においては、有形固定資産の取得による支出が減少したため。
- ・平成 24 年度においては、有価証券の取得による支出が増加したため。
- ・平成 25 年度においては、有価証券の償還による収入が増加したため。
- ・平成 26 年度においては、有形固定資産の取得による支出が増加したため。
- ・平成 27 年度においては、施設費による収入が減少したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・平成 26 年度においては、府中学生寄宿舎新営のための長期借入れを行ったため。

(業務費用)

- ・平成 24 年度においては、学生納付金収益及び受託研究（事業）等収益が減少したため。

(損益外減価償却相当額)

- ・平成 26 年度においては、施設整備費補助金等を財源とした機械装置や工具器具備品の耐用年数経過に伴い減価償却額が減少したため。

(損益外利息費用相当額)

- ・平成 23 年度においては、資産除去債務に係る対象資産の将来除去費用の当期見積増加額を計上したため。

(損益外除売却差額相当額)

- ・平成 26 年度においては、農学部 1 号館の改修等に伴う特定償却資産の除却が増加したため。

(引当外賞与増加見積額)

- ・平成 24 年度においては、給与改定等により引当外賞与見積額が減少したため。
- ・平成 25 年度においては、給与削減措置が終了したこと等により引当外賞与見積額が増加したため。

(引当外退職給付増加見積額)

- ・運営費交付金で財源措置される職員の自己都合退職給付額が、その年度における職員の年齢構成等によって増減するため。

(機会費用)

- ・機会費用の算定に係る利回りにより額が増減するため。

②セグメントの経年比較・分析

該当なし

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成 27 年度においては、中期目標の期間の最後の事業年度であるため、当期総利益 492 百万円については全額積立金として整理している。

平成 27 年度においては、教育研究の質の向上及び組織運営の改善等に充てるため 117 百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況

①当事業年度中に完成した主要施設等

農学部本館改修	取得価格：530 百万円
課外活動施設改修	取得価格：141 百万円
社会実装型「グローバル・フルーツ・ファクトリー」新営	取得価格：117 百万円
キャンパス・フロンティア研究推進のための支援システム	取得価格：50 百万円

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・補充

府中学生寄宿舎新営（平成 28 年度に竣工予定。当事業年度は建設仮勘定として計上。）

当事業年度増加額： 41 百万円

総投資見込額 : 777 百万円

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、本学の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		
	予算	決算	差額理由										
収入	15,077	15,973	13,870	15,020	14,329	15,298	15,841	15,918	16,731	16,924	15,269	15,462	
運営費交付金収入	6,501	6,526	6,402	7,269	7,183	7,069	6,423	6,752	6,886	7,060	6,764	6,907	※3
補助金等収入(※1)	2,732	2,431	1,280	979	1,155	2,042	3,508	2,938	3,183	3,067	2,038	1,960	
学生納付金収入	3,391	3,433	3,375	3,161	3,403	3,391	3,327	3,341	3,348	3,352	3,355	3,313	
その他収入(※2)	2,453	3,583	2,813	3,611	2,587	2,792	2,581	2,884	3,312	3,441	3,110	3,280	
支出	15,077	14,889	13,870	14,249	14,329	14,443	15,841	15,181	16,731	16,173	15,269	14,999	
教育研究経費	7,210	6,915	7,704	7,885	8,485	7,780	7,918	7,699	8,530	7,918	8,190	8,121	
一般管理費	3,073	2,963	2,503	2,559	2,542	2,337	2,267	2,210	2,635	2,446	2,397	2,387	
その他支出	4,794	5,011	3,663	3,805	3,301	4,323	5,654	5,270	5,565	5,808	4,682	4,488	
収入-支出	-	1,084	-	771	-	855	-	737	-	750	-	463	

※1 補助金等収入には、施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金が含まれている。

※2 平成 26 年度のその他収入には、長期借入金収入が含まれている。

※3 予算段階では予定していなかった国立大学法人が行う、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠、教育改善推進枠及び年俸制導入促進費の各事業に伴う特別運営費交付金が交付されたため。

IV 事業の実施概要

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は 14,559 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,306 百万円 (43.4% (対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 3,245 百万円 (22.3%)、受託研究 (事業)

等収益 1,870 百万円 (12.8%)、その他の収益 3,137 百万円 (21.5%) となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

平成 27 年度は、年度計画の着実な実施に努めるべく予算を編成し、以下のような取組を実施した。

なお、事業に要した経費は、教育経費 1,754 百万円、研究経費 1,970 百万円、教育研究支援経費 671 百万円、受託研究(事業)費等 1,582 百万円、人件費 7,582 百万円、一般管理費 934 百万円となっている。

教育関係

①教育内容及び教育の成果等に関する主な取組

■高等学校との連携事業の実施による理系人材育成の推進

「グローバル科学技術者入門プログラム」(Introduction to Global Science:IGS プログラム)において、高大連携教室を 3 回実施し、延べ 65 名の高校 2 年生が参加した。また、ポートフォリオシステムを活用して、高大連携教室に参加した高校生の指導を実施した。

■5 年一貫制博士課程「食料エネルギーシステム科学専攻」における高度な実施型研究人材の育成

生物システム応用科学府に 5 年一貫制博士課程である「食料エネルギーシステム科学専攻」を設置し、博士課程教育リーディングプログラムにおける授業科目を本専攻のカリキュラムに継承し、体系的な教育を実施することで、人類の生活と食との関わりについて明確な指針が示せる高い見識を有した人材の養成に取り組んでいる。なお、本専攻においては、4 学期制を導入し、学生それぞれの方向性に応じて海外留学など国際的な活動を柔軟に取り込める仕組みとしている。

②教育の実施体制等に関する主な取組

■専門分野型 FD の実施

グローバル化の推進に向けた制度設計に関する FD や、英語授業実施に向けた FD 研修(参加者 12 名)及び 31 年度から全学的に導入するクォーター制度の取組に関する FD 研修(参加者 293 名)を実施した。

■大学間連携による教育等の実施

25 年度に基本協定を締結した東京外国語大学に加え電気通信大学との三大学連携により、自然科学と人文科学の専門性を持ちつつ、総合的な外国語の実践力と国際感覚を具えた人材を育成することを目的として、28 年度から「西東京三大学連携を基盤とした文理協働型グローバル人材育成プログラム」を実施するために、プログラムの具体的な内容の検討を行った。また、28 年 3 月に、岩手大学と、学部教育と大学院教育の 10 年一貫教育を目指すとともに、新たな共同カリキュラムを組み込んだ大学院組織の構築に向けて、大学院共同獣医学専攻設置の準備を進めている。

③学生支援に関する主な取組

■特別修学支援室の機能強化

学生のメンタルケアの支援を強化するため、特別修学支援室に臨床心理を専門とする教員を新たに採用した。また、学生支援に関わる教職員と特別修学支援室員による連絡会を実施するとともに、学生生活委員会に特別修学支援室の教員が参加するなど連携を強化した。

■本学独自の経済的支援の実施

学長裁量経費による海外派遣に関する援助を行っており、27年度は、博士後期課程の学生を9名、博士前期課程の学生を75名派遣した（対26年度36名増）。

また、22～27年度における本学独自の奨学金の支給実績（延べ人数）は、以下のとおりである。

○奨励奨学金：352名

○東京農工大学教育研究振興財団奨学金：728名

○JIRITSU：270名

■多様な就職・キャリア形成支援に向けた取組

進路（就職・進学）ガイダンス・模擬面接等を22年度から延べ150回実施している。27年度からは、新たに1、2年生向けのガイダンスや教職採用試験対策ガイダンスを企画・実施した。また、求人票をWebページで閲覧できるようにするなど学生の利便向上を図った。

研究関係

①研究の水準及び研究の成果等に関する主な取組

■競争的資金の獲得に向けた研究支援に係る取組の強化

先端産学連携研究センターにおいて、これまでの取組に加え、科研費の採択拡大に向けて、論文実績等のエビデンスに基づき採択の可能性が高い教員を選別し、計画調書に対する「診断書」を作成するなどの重点的な支援を実施した。また、省庁系研究資金獲得に向けて、産学連携を拡大させる競争的資金の獲得支援をURAが重点的に取り組み、中堅・中小企業への本学研究成果の橋渡しを加速させるため、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業」において“橋渡し研究機関”として認定を受けた結果、当該公募事業に係る採択率は20%となり、全国平均（17.6%）を上回った。

■優れた研究成果の創出

論文の投稿数、引用数の調査・分析の更なる環境整備に向けて、教員のResearcher ID（トムソン・ロイター社の研究者ID）取得を推し進め、27年7月に取得率100%を達成した。これにより、専攻等ごとに過去5年間のWoS論文数調査・分析を行い、研究プロジェクトチームの構築や研究課題に関する意見交換の場を設けたり、評価の高い著名学術誌への掲載目標数を設定するなどの取組を実施した。また、両研究院の教育研究の活性化及び質の向上に向けて部門ごとに取り組む活動等に対し、部門活動奨励費を支給する制度を制定した。

②研究の実施体制等に関する主な取組

■テニュアトラック制度の充実

全学一括国際公募により、グローバルイノベーション推進機構に配置する10名の特任准教授を採用するとともに、工学研究院に配置する2名の准教授を採用した。22～27年度におけるテニュアトラック教員の採用者数は55名となった（全教員採用数の24%）。育成に向けて、メンターの配置や外部専門家によるレビュー、異分野研究交流会などを実施した。また、テニュアトラック制度の普及のため、本学のテニュアトラック制度及びテニュアトラック教員の研究紹介映像を全編英語で制作した。映像は本学Webページ及び動画投稿サイト（YouTube）に掲載し国内外から閲覧できるようにした。

■女性研究者の育成・支援

「女性研究者研究活動支援事業（拠点型）」において、女性研究者ネットワークを構築し、研究支援員の派遣やグループメンター制度の拡大を行ったほか、課題別ワークショップでは女性研究者に対する支援の在り方について提言を作成するなど、女性研究者支援の普及を行った。また、女性研究者の研究力向上を図るため、ネットワーク機関との交流を通じて生まれた共同研究に支援を行った。また、22～27年度における女性教員の採用者数は50名となった（全教員採用数の22%）。

■イノベーション推進プログラムの実施

EDGEプログラムにおいて、投資家交渉や事業開発に必要なスキルを取り入れた17講座を実施した。また、エコシステムフォーラムを開催し、受講者によるビジネスプランのプレゼン等を実施し、優秀な提案を行ったチームはSRI国際ナショナルにおける海外研修の機会を与えた。また、国際基督教大学、早稲田大学、産業技術総合研究所とともに科学技術人材育成のコンソーシアム構築事業を実施している。技術革新、産業創出、社会政策提言ができる優れた人材の養成を目的として、博士課程の学生及びポストドクターを対象に、イノベーション創出のための長期インターンシップを、国内外の研究機関・企業等において実施した（12名が参加）。

社会連携・社会貢献、グローバル化関係

①社会との連携や社会貢献に関する主な取組

■公開講座・講演会等の開催、地域貢献活動

科学博物館が中心となり、科学者を目指す中学生を対象とした「未来の科学者育成プログラム（EPOCHプログラム）」を実施している。本学教員と共に19名の中学生が参加し、18の科学実験やセミナーを実施した。

■教育研究等の諸活動の発信

総務課広報・基金室と先端産学連携研究推進センター、各部局等との連携により、学内の教育研究活動等に関する情報を収集するとともに、メディア訪問を実施し、本学の教育研究活動の積極的なPRを行った。これにより、プレスリリース件数は34件（22年度21件）、新聞掲載は307件（22年度291件）、Webページ掲載は373件（22年度104件）と大幅に増加した。

②グローバル化に関する主な取組

■次世代人材養成に向けた世界展開力強化事業の実施

AIMS (ASEAN International Mobility for Students Programme) 大学からの受入学生のために、英語での授業科目を大幅に増加した(26年度:46科目、27年度:68科目)。また、目標値を上回る学生を派遣(26年度:19名、27年度:18名)するとともに、受入学生数を大幅に増加させた(26年度:24名、27年度:32名)。AIMS大学から、本学大学院への進学を希望する学生やプログラムへの参加希望者数の増加などの情報が寄せられるほか、派遣学生のTOEFLのスコアが派遣後に40点アップするなど、顕著な成果が上がっている。また、バディ制度(受入学生と日本人学生が共に学びながら日本での生活を助け合う制度)により、日本に居ながら英語でのコミュニケーション力が強化されるとともに国際的な視点が育成されており、バディ学生数が大幅に増加した(26年度:83名、27年度:183名)。さらに、東京外国語大学が主幹校総括大学として実施する「世界展開力強化事業(中南米等)」に電気通信大学とともに参画し、三大学の強みを生かし、「文化・言語」と「実践的な科学技術」の知識を有し、幅広い国際的な視野を持った実践型グローバル人材の養成に取り組んでいる。

■多様な学生の派遣・受入プログラムの実施

「トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム」を引き続き活用し、第4期6名が留学している(第1期からの本プログラム活用による留学者合計19名)。なお、本学の平均採択率は、全国平均採択率(27.4%)を上回る52.8%となっており、意欲ある学生を海外に派遣している。また、本学が実施している学生派遣・受入プログラムにおける実績は、以下のとおりである。

<学生派遣>

- 夏季短期プログラム(24年度~):89名
- 春季語学研修プログラム(26年度~):41名

<学生受入>

- 1年間の受入プログラム(STEP)(27年度~):97名
- 2週間の受入共同単位プログラム:77名

■海外協定締結校、海外リエゾンオフィス等との連携

ボン大学と本学小金井キャンパスに学術交流拠点「コラボレーションラボラトリー」を開設し、双方向での学術交流を一層推進していくことが可能になった。また、AIMSプログラムの実施に当たり、バンコク事務所が中心となって、カセサート大学(タイ)に派遣する学生が参加するインターンシッププログラムの実施や、バンコク市内の日系企業の視察、海外で活躍する研究者との面談等のアレンジを実施した。

戦略的・意欲的な計画の取組

①グローバルイノベーション研究(GIR)機構

本学の重点分野である食料・エネルギー・ライフサイエンスの3分野において、世界トップレベルの外国人研究者と本学教員による戦略的研究チームに、新たに3チームを

加え（合計 12 チーム）、活動を拡充した。GIR 機構に研究スペースや予算の再配分等を実施するとともに、外国人研究者の雇用を拡充するなど、戦略的研究チームにおける国際共同研究の推進を支援した。この結果、GIR 機構で雇用及び招へいした外国人研究者数は、41 名（26 年度は 21 名）となり、各重点分野の活動の拡充を実現している。また、12 チームにおける国際共著論文の掲載・受理済み報数は 72 報、投稿中や執筆中の論文も合わせると 105 報になり（1 チーム当たりの平均 8.75 報）、顕著な成果を挙げている。なお、28 年度から、「グローバルイノベーション研究院」として、「女性未来育成機構」「イノベーション推進機構」及び「テニユアトラック推進機構」の 3 機構を包含し、当該研究院が大学改革の本拠地として機能する新しい大学院研究組織となっている。

②キャリアチャレンジ制度の構築

キャリアチャレンジ制度は、優秀な若手教員に早期に教授（キャリアチャレンジ教授）となる機会を与え、実績に応じてテニユア教授職を与える制度で、今回、キャリアチャレンジ教授を 2 名、国際公募したところ 40 名の応募があり、選考の結果キャリアチャレンジ教授 1 名を採用し、GIR 機構に配置した。

③新サバティカル制度（教員海外派遣）

新サバティカル制度を運用し、26 年度の倍以上の 21 名の海外渡航を学長裁量経費により支援した。さらに、支援した海外渡航先を中心とした 11 名の海外研究者を招へいし、海外研究者との交流を拡大・深化している。

④教員評価機構の設置（年俸制の導入、評価制度の整備）

新たに年俸制が適用されることとなったエグゼクティブ・アソシエイト・プロフェッサーの業績評価制度を構築（エグゼクティブ・プロフェッサー等の評価制度を適用）した。また、20 年度から実施している月給制の教員を対象とした教員活動評価制度について、評価項目が導入当時と変わっていないこと、教員の作業負担が大きいことなどから見直しの検討を進め、部局の意見や評価者へのアンケート結果を踏まえ、「評価項目を第 3 期中期計画に沿った項目に精査」、「個人で設定していた計画書を廃止し、全学的な評価指標を設定」等の方針を取りまとめた。さらに、教員の資格再審査については、指導資格の質の保証について検討を進め、審査項目のうち論文を重視（WoS 論文や報数）する等の方針を取りまとめた。28 年度には、これらの方針に基づき制度の見直しを実施する予定である。

⑤ 9 年一貫グローバル教育プログラム

9 年一貫グローバル教育「グローバル・プロフェッショナル・プログラム」のプレプログラムとして「グローバルアカデミー」を実施し、46 名の学生が参加した。「グローバルアカデミー」は、企業三社（イオンアグリ創造、清水建設、日立ソリューションズ）との連携により、10 月から 12 月にかけて 6 回授業を行い各社から提示された社会課題に

関するテーマに対し、複数名の学生で組織されたチームが、テーマに関するアイデアや課題解決の方法を議論し、新規事業プラン発表会において企業三社役員及び外部有識者等により審査され、発表内容が優れた学生はSRI インターナショナルのイノベーションプログラム研修を受講して内容を深化させ、28年3月に開催したパネルディスカッション「日本で理工系グローバルプロフェッショナルは育つのか」において、成果報告を行った。この取組を踏まえ、28年度から実施する「グローバル・プロフェッショナル・プログラム」にダイバーシティに配慮した複線型キャリアを採用すること、学年別進行ではなく能力別進行とすること等の方針を決定した。

⑥ダブルディグリープログラム

カリフォルニア大学デービス校とのダブルディグリープログラムに派遣する学部生1名を選出した(28年度派遣予定)。また、世界展開力強化事業において本学に開設しているプログラム修了者を対象に、29年度から大学院修士課程でのダブルディグリー取得を可能とするコースの開設に向け、ガジャマダ大学(インドネシア)、キングモンクット工科大学トンプリ校(タイ)との検討を開始した。

⑦学位審査機構

学位審査機構において、博士の学位について、105件の審査を行い、各学府・研究科の学位審査の過程及び学位授与の認定結果を承認した。また、28年度から開始するダブルディグリープログラムを円滑に実施するため、学内体制を整備した。

(3) 課題と対処方針等

本学においては、運営費交付金の縮減への対応及び年度計画の着実な実施のため、経費の節減に努めるとともに、効果的な資産運用に努めた。

学長裁量経費については、運営費交付金交付額が減少する中であっても、大学運営費年度当初予算に占める比率を、26年度を上回って確保(27年度:350,000千円(3.36%)、26年度:300,000千円(2.95%))した。学長裁量経費については、特に「多様な人材の育成・確保及び男女共同参画の推進のための優れた女性研究者の養成」、「テニュアトラック教員の採用、育成」及び「小規模建物の整理・移転による機能集約等環境整備」などの戦略的な取組に重点配分を行っている。さらに、第3期中期目標期間に向け、大学の目指す方向性に沿った、「世界と競える先端研究力の強化に資するための優秀な若手教員採用・育成」「グローバル教育システムの構築に向けた学生の海外派遣」「国際共同研究・国際産学連携活動の促進」等を実施するため、28年度予算配分方針・計画を策定した。

東京農工大学基金については、クレジットカードによる基金への寄附ができるようにした。このほかペアレンツデーにおける基金募集に加え、新たに入学手続き書類に基金に関する案内を同封するなどの活動を行い、27年度の寄附金収入は7,228千円となっている。

農学部本館改修工事において、太陽光発電設備、高効率型空調機などの施設整備を実施し、22年度以降の省エネルギー型設備の整備状況は両キャンパスで224か所となった。また、電

気使用量については、22年度と比較して2,352kW（10.7%）の削減ができた。なお、温室効果ガス排出総量削減義務における第1期計画期間（22～26年度）においては、両キャンパスとも基準排出量の8%の削減を達成した。

資金の長期運用については、安全かつ安定的な運用益を確保するため、長期国債での運用を可能とする方針の改正を行い、運用を開始した。短期運用では、東京多摩地区5国立大学共同での運用に加え、金利の高い外資系銀行等での運用を開始するとともに、詳細な資金動向の把握を行い、運用機会を倍増した。その結果、外資系定期預金等での運用開始による増（約908万円）、運用機会倍増及び運用率向上による増（約116万円）など、前年度に比して、対前年度1千万円以上の大幅な増益となった。

これらの取組により、本学の限られた資源を、有効活用し、適正な配分を実施するよう改善を図っている。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp27/kessannh27.pdf>

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/upimg/201505011000471483726105.pdf

<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp27/zaimusyohyou27.pdf>

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

http://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/plan_nendo/upimg/201505011000471483726105.pdf

<http://web.tuat.ac.jp/~keiribu/kessan/zaihyokoukai/hp27/zaimusyohyou27.pdf>

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成 22 年度	209	-	48	161	-	209	-
平成 23 年度	31	-	14	17	-	31	-
平成 24 年度	-	-	-	-	-	-	-
平成 25 年度	40	-	40	-	-	40	-
平成 26 年度	250	-	245	5	-	250	-
平成 27 年度	-	6,375	6,299	75	-	6,375	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成 22 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	16
	資産見返運営費交付金	161
	資本剰余金	-
	計	177
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-

①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト、特殊要因経費（PCB 廃棄物処理）

②当該業務に係る損益等
 ア) 損益計算書に計上した費用の額：16
 （一般管理費：6、研究経費：1、教育経費：4、教育研究支援経費：5）
 イ) 自己収入に係る収益計上額：-
 ウ) 固定資産の取得額：建物 91 建物附属設備 50、構築物 8、工具器具備品 12

③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠
 学内プロジェクト「小金井キャンパス整備事業」、「教員養成プロジェクト」については、複数年におよぶ計画事業であり、当該事業年度の達成度合い等を勘案し、172 百万円を収益化（振替）。
 その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、5 百万円を収益化（振替）。

該当なし

	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		32	学内プロジェクト ・「小金井キャンパス整備事業」事業計画の達成度合いに満たな かったための当該未達分。 退職手当 ・平成 18 年度退職者に係る退職手当返還分
合計		209	

②平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	14	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：14 (一般管理費：13、教育研究支援経費 1) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：建物 9、建物附属設備 3、構築物 5 ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 学内プロジェクト「キャンパス・アメニティ整備事業」に ついては、複数年におよぶ計画事業であり、当該事業年度の 達成度合い等を勘案し、31 百万円を収益化（振替）。
	資産見返運 営費交付金	17	
	資本剰余金	-	
	計	31	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額		-	該当なし
合計		31	

③平成 25 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	-	該当なし
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78 第 3 項による 振替額	40	学内プロジェクト ・「小金井キャンパス整備事業」事業計画の達成度合いに満たな かったための当該未達分。	
合計	40		

④平成 26 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	108	①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（プロジェクト分 7 件）、学内プロジェクト ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：108 （人件費：73、研究経費：23、教育研究支援経費：6、教育 経費：4、一般管理費：2） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：工具器具備品 5 ③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠 特別経費「国立大学機能強化」については、予定していた 計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることか ら、当該業務に係る運営費交付金債務 40 百万円を全額収益化 （振替）。
	資産見返運 営費交付金	5	
	資本剰余金	-	
	計	113	

			<p>特別経費「若手教員の総テニユアトラック計画」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 24 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>特別経費「学長のリーダーシップ」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 16 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、33 百万円を収益化（振替）。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	111	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：111 (人件費 111)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 111 百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	111	
国立大学法人会計基準第 78 第 3 項による振替額		26	<p>学内プロジェクト</p> <p>・「小金井キャンパス整備事業」事業計画の達成度合いに満たなかったための当該未達分。</p>
合計		250	

⑤平成 27 年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	543	<p>①業務達成基準を採用した事業等：特別経費（プロジェクト分 11 件）、特殊要因経費（移転費、建物等設備費）、学内プロジェクト</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：543 (人件費：205、研究経費：184、教育研究支援経費：39、教育経費：87、一般管理費：28)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：建物 9、工具器具備品 22、機械装置 13、建物附帯設備 16、構築物 6、ソフトウェア 9</p>
	資産見返運営費交付金	75	
	資本剰余金	-	
	計	618	

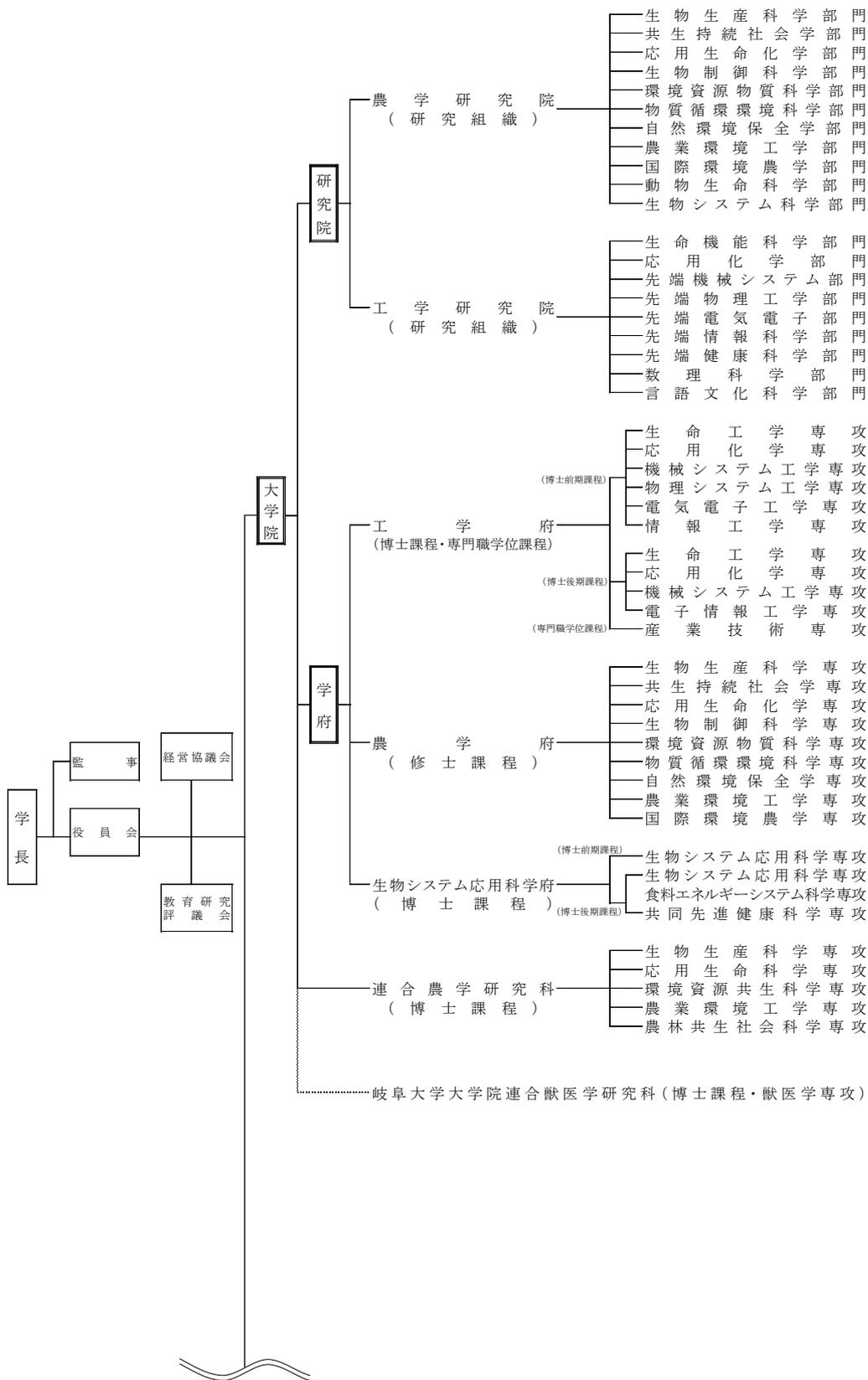
			<p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>特別経費「国立大学機能強化」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 198 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>特別経費「双方向支援型イノベーション実践プログラムの構築」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 97 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>特殊要因経費「移転費」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 62 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>特別経費「学長のリーダーシップの発揮」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 48 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>特別経費「課題解決型を超えるイノベーションパラダイムに基づく融合光科学の創生」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 36 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>特別経費「若手教員の総テニュアトラック計画」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務 33 百万円を全額収益化（振替）。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、144 百万円を収益化（振替）。</p>
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	5,324	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外のすべての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：5,324 (人件費：5,324)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員を一定数(90%)満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	5,324	
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	188	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：188 (人件費 188)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 188 百万円を収益化。</p>
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	188	
国立大学法人 会計基準第 78		243	<p>退職手当</p> <p>・退職手当の執行残額</p>

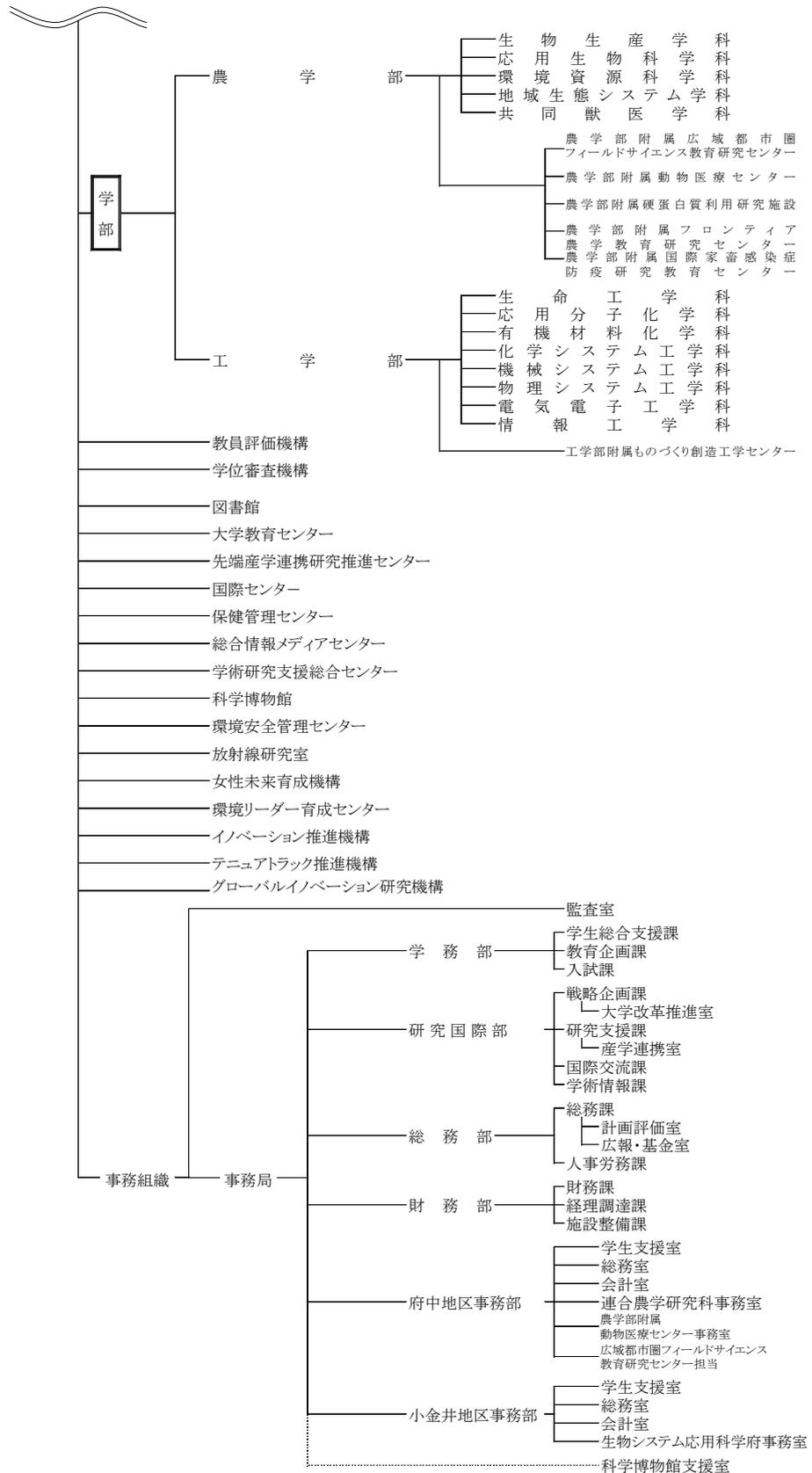
第3項による 振替額			年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残額
合計		6,375	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度～ 27年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	- 該当なし
	計	-





■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

【有形固定資産】

土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。

【減価償却累計額】

減価償却費の累計。

【減損損失累計額】

減損処理により資産の価額を減少させた累計額。

【その他の有形固定資産】

図書、美術品・收藏品、車両運搬具等。

【その他の固定資産】

無形固定資産（特許権、ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券等）。

【現金及び預金】

現金と預金（普通預金及び通常貯金）の合計額。

【その他の流動資産】

未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

【資産見返負債】

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返負債戻入（収益科目）に振り替える。

【長期借入金】

事業資金の調達のため本学が借入れた長期借入金。

【その他の固定負債】

退職給付引当金、長期リース債務等。

【運営費交付金債務】

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

【寄附金債務】

寄附金の未使用相当額。

【未払金】

本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。

【その他の流動負債】

前受金、預り金等。

【政府出資金】

国からの出資相当額。

【資本剰余金】

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

【利益剰余金】

本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

【業務費】

本学の業務に要した経費。

【教育経費】

本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

【研究経費】

本学の業務として行われる研究に要した経費。

【教育研究支援経費】

附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部には所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

【受託研究（事業）費等】

受託研究、共同研究、受託事業等を行うために要した費用。

【人件費】

本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

【一般管理費】

本学の管理その他の業務を行うために要した経費。

【財務費用】

支払利息等。

【雑損】

業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。

【運営費交付金収益】

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

【学生納付金収益】

授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。

【受託研究（事業）等収益】

受託研究等収益、受託事業等収益の合計額。

【その他の収益】

寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。

【臨時損失】

固定資産の除却損等。

【臨時利益】

臨時損失見合いの施設費補助金収益及び資産見返負債戻入、中期目標・中期計画の期間の最終事業年度に当たり、精算のために振り替えた運営費交付金収益等。

3. キャッシュ・フロー計算書

【業務活動によるキャッシュ・フロー】

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

【原材料、商品又はサービスの購入による支出】

業務費に係る経費のうち、人件費支出及びその他の業務支出を除いた経費の支出。

【人件費支出】

人件費の支出。

【その他の業務支出】

一般管理費の支出。

【運営費交付金収入】

運営費交付金の受入による収入。

【学生納付金収入】

授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。

【受託研究（事業）等収入】

受託研究等収入、受託事業等収入の合計額。

【その他の業務収入】

寄附金収入、間接経費収入、補助金等収入等。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

借入れによる収入・返済等による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

【国立大学法人等業務実施コスト】

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

【業務費用】

本学の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

【損益外減価償却相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

【損益外利息費用相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

【損益外除売却差額相当額】

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

【引当外賞与増加見積額】

財源措置が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

【引当外退職給付増加見積額】

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金相当額の増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

【機会費用】

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。